

(別冊)

# 事業報告書

平成30年度  
(第9期事業年度)

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

## 1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、平成22年4月1日、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に基づき、国立循環器病センターから独立行政法人国立循環器病研究センターへ、また平成27年4月1日、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターから国立研究開発法人国立循環器病研究センターへと移行いたしました。

当法人は、全国に6つある国立高度専門医療研究センターの1つであり、がんに次ぐ死因である循環器病に関し、調査・研究、診断・治療及び専門医療従事者の研修・育成を推進し、循環器病の究明と制圧等に取り組んでいます。

基礎研究、臨床研究、臨床の各機能を備えたセンターの特徴を最大限に生かし、基礎研究、臨床研究、臨床応用の一貫通貫体制により、研究成果の最大化に努め、循環器病診療の均てん化のための国内外の専門医療従事者への教育研修等による人材育成や情報発信を積極的に推し進めています。

また、国立研究開発法人としてガバナンスの強化と、業務運営については、センターの使命を果たすことができるよう、人的・物的資源を有効に活用する体制の構築に努め業務の効率化に取り組んでいます。

さらに、センターは、令和元年7月に、JR岸辺駅北側に位置する北大阪健康医療都市（健都）に、移転いたします。移転にあたっては、現行の「研究基盤開発センター」を発展改組し、オープンイノベーションセンターを新設し、移転の基本理念にも掲げた「オープンイノベーション」を強力に推進するとともに、研究拠点とした整備なる「オープンイノベーションラボ」において、企業等との共同研究により一層取り組んでいきます。加えて、関係機関とともに、センターを核としたクラスター形成にも取り組んでいるところであり、これまでに多くの施設の立地が決定し、センターの移転開業と前後して、順次オープンする予定です。

## 2. 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ①法人の目的

国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法第3条第2項）

#### ②業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法第3条第2項の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- II 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- III 循環器病に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。

Ⅳ I からⅢに掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。

Ⅴ I からⅣに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③沿革

平成22年4月 非特定独立行政法人として設立

平成27年4月 国立研究開発法人に移行

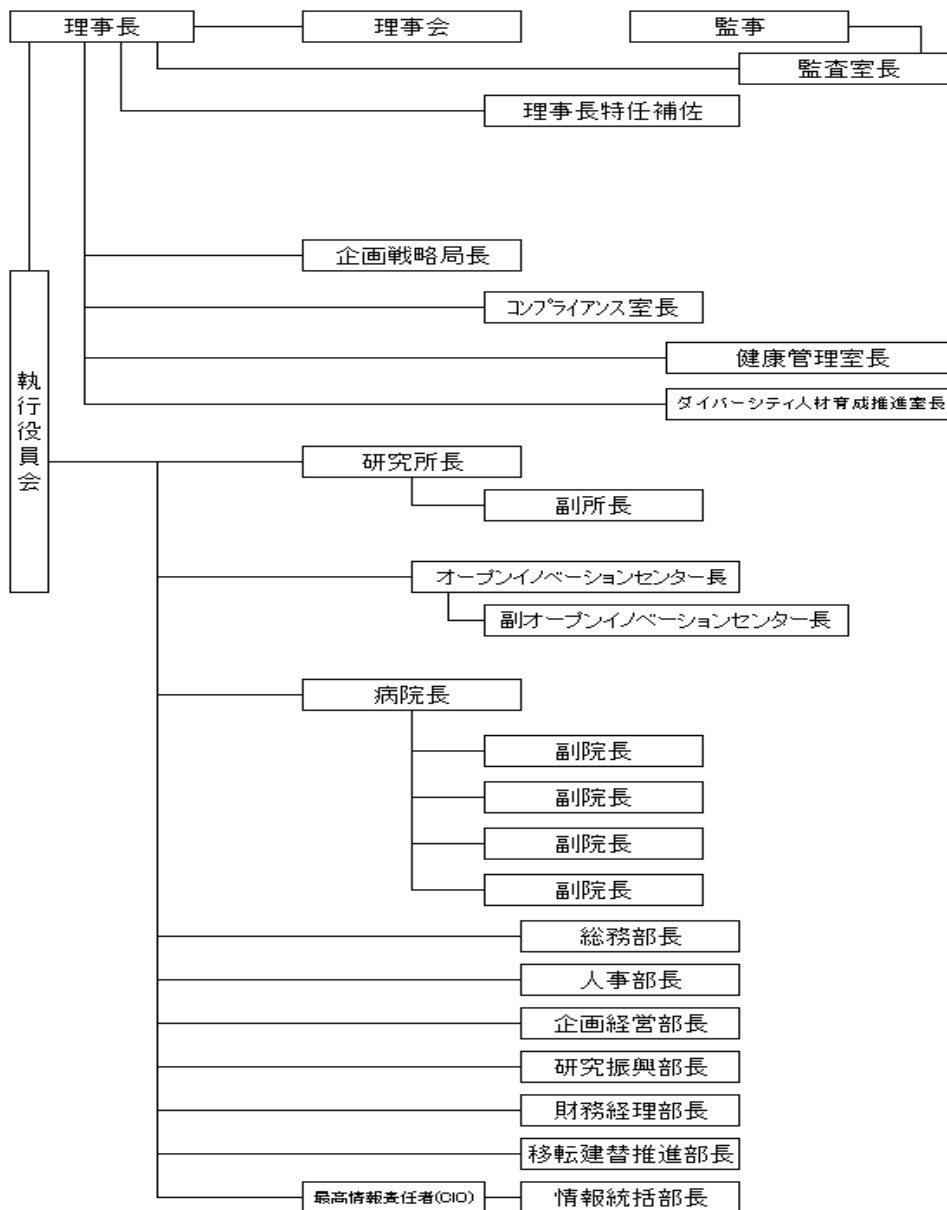
④設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律  
(平成20年法律第93号)

⑤主務大臣 (主務省所管課等)

厚生労働大臣 (厚生労働省医政局研究開発振興課国立高度専門医療研究センター支援室)

⑥組織図 (平成31年4月1日現在)



(2) センターの住所

国立循環器病研究センター : 大阪府吹田市藤白台5-7-1

## (3) 純資産の状況

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	28,692	0	0	28,692
資本剰余金	63	241	343	△39
利益剰余金	310	1,503	0	1,813
純資産合計	29,065	1,744	343	30,466

## (4) 役員 of 状況

職 名	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	小 川 久 雄	自 平成28年4月 1日 至 令和 3年3月31日	平成23年4月 国立循環器病研究センター副院長 平成28年2月 (現職)
理 事	望 月 直 樹	自 平成30年4月 1日 至 令和 2年3月31日	平成27年4月 国立循環器病研究センター研究所 副所長 平成30年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	尾 崎 裕	自 平成28年4月 1日 至 令和 2年3月31日	平成27年12月 大阪商工会議所会頭 平成28年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	瀧 原 圭 子	自 平成30年4月 1日 至 令和 2年3月31日	平成29年4月 大阪大学キャンパスライフ健康支援セ ンター教授・保健管理部門長 平成30年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	竹 山 健 二	自 平成28年4月 1日 至 令和 3年6月30日	平成15年5月 公認会計士・竹山公認会計士事務所 所長 平成22年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	片 山 登 志 子	自 平成28年4月 1日 至 令和 3年6月30日	平成5年 弁護士・片山・平泉法律事務所長 平成26年4月 (現職)

## (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末現在1,065人(前年比13人増加、1.2%増)であり、平均年齢は36.7歳(前期末36.9歳)となっています。このうち、国等からの出向者は2人、平成31年3月31日退職者は、137人です。

### 3. 財務諸表の要約

#### (1) 要約した財務諸表

##### ①貸借対照表 (<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	23,781	流動負債	23,748
現金及び預金	17,143	運営費交付金債務	1,784
医業未収金	5,089	預り補助金	1,186
棚卸資産	139	一年以内返済長期借入金	88
その他	1,410	買掛金	1,893
固定資産	78,380	未払金	15,309
有形固定資産	78,121	一年以内支払リース債務	317
無形固定資産	227	前受金	1,143
投資その他資産	32	引当金	943
		資産除去債務	478
		その他	607
		固定負債	47,946
		資産見返負債	5,312
		長期借入金	42,555
		リース債務	5
		引当金	75
		負債合計	71,694
		純資産の部	金額
		資本金	28,692
		資本剰余金	△39
		利益剰余金	1,814
資産合計	102,161	純資産合計	30,466
		負債純資産合計	102,161

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

②損益計算書(<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	29,710
業 務 費	28,487
一般管理費	1,150
財務費用	26
その他経常費用	47
経常収益(B)	31,228
運営費交付金収益	3,137
補助金等収益	486
業 務 収 益	26,853
寄附金収益	190
資産見返負債戻入	353
その他経常収益	210
臨時損益(C)	△15
当期純利益(B-A+C)	1,504

③キャッシュ・フロー計算書(<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,929
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,943
利息の受払額	△14
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△29,899
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	28,968
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	4,998
V 資金期首残高(E)	12,145
VI 資金期末残高(F=D+E)	17,143

④行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	3,537
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	30,811 △27,274
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	102
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外退職給付増加見込額	333
V 機会費用	0
VI 行政サービス実施コスト	3,973

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

流動資産

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料等

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械等
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権等
- 投資その他資産 : 看護学生奨学資金

流動負債

- 運営費交付金債務 : 国から交付された運営費交付金のうち未実施の部分に該当する債務残高
- 預り補助金 : 国・地方公共団体等からの補助金のうち未実施の部分に該当する債務残高
- 一年以内返済長期借入金 : 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
- 買掛金 : 医薬品、診療材料、給食材料に係る未払債務
- 未払金 : 買掛金以外の未払債務
- 一年以内支払リース債務 : リース債務のうち1年以内に支払期限が到来するもの
- 前受金 : 業務の実施前に支払を受けたもの
- 賞与引当金 : 支給対象期間に基づき定期的に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金
- 環境対策引当金 : 環境有害物質の除去に伴う処理費用に対する引当金のうち1年以内に支払期限が到来するもの
- 資産除去債務 : 医療用器械備品の処分時における放射化物の廃棄費用のうち1年以内に支払期限が到来するもの

## 固定負債

- 資産見返負債 : 運営費交付金、寄附金、補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振替えられる負債
- 長期借入金 : 財政融資資金、借入金であって当初の契約において1年を超えて最終の返済期限が到来するもの（一年以内返済長期借入金に該当するものを除く）
- リース債務 : ファイナンス・リース取引に係る未払債務（一年以内支払リース債務に該当するものを除く）
- 退職給付引当金 : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

## 純資産

- 政府出資金 : 政府による出資金
- 資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
- 利益剰余金 : 業務に関連して発注した剰余金の累計額

## ②損益計算書

- 業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用
- 人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
- 減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
- 一般管理費 : 法人運営に共通に係る給与費、経費(減価償却費を含む)、全職員にかかる退職給付費用等
- その他経常費用 : 長期借入金にかかる支払利息、振込手数料等
- 運営費交付金収益 : 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの
- 補助金等収益 : 国・地方公共団体等からの補助金等のうち、当期の収益として認識したもの
- 業務収益 : 医業（入院診療、外来診療等）、研修、研究にかかる収益
- 寄附金収益 : 寄附金のうち、当期の収益として認識した収益
- 資産見返負債戻入 : 資産見返負債のうち、減価償却及び除却相当額を取得して当期の収益として認識した収益
- 臨時損失 : 固定資産除去損、固定資産売却損、環境対策引当金繰入額

## ③キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資



活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

#### ④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額

引当外退職給付増加見：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は102,161百万円と、前年度末と比較して48,810百万円増(91.5%増)となっています。これは、前年度末と比較して、移転建替整備事業に係る建設仮勘定等の有形固定資産が42,489百万円増(119.2%増)となったことが主な要因です。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は71,694百万円と、前年度末と比較して47,408百万円増(195.2%増)となっています。これは、前年度末と比較して、移転建替整備事業に係る長期借入金が28,987百万円増(212.3%増)となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成30年度の経常費用は29,710百万円と、前年度と比較して543百万円増(1.9%増)となっています。これは、前年度と比較して、業務費が622百万円増(2.2%増)となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は31,228百万円と、前年度と比較して584百万円増(1.9%増)となっています。これは、前年度と比較して、医業収益が497百万円増(2.0%増)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

上記経常損益の結果、平成30年度の当期総利益は1,504百万円となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは5,929百万円となり、前年度と比較して3,610百万円増(155.7%増)となっています。これは、前年度と比較して補助金等による収入が2,333百万円増(1,301.3%増)、材料の購入による支払額が1,138百万円減(9.9%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△29,899百万円となり、前年度と比較して20,681百万円減となっています。これは、前年度と比較して、移転建替整備事業に係る建設仮勘定等の有形固定資産の取得による支出額が20,646百万円増(202.4%)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは28,968百万円となり、前年度と比較して20,011百万円増(223.4%増)となっています。これは、前年度と比較して移転建替整備事業にかかる長期借入れによる収入が19,966百万円増(218.0%増)となったことが主な要因です。

※主要な財務データの経年比較

中(長)期計画 第1期 平成22年4月 ～ 平成27年3月

第2期 平成27年4月 ～ 令和3年3月

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資 産	38,115	39,959	41,824	53,351	102,161
負 債	9,136	11,829	14,126	24,286	71,694
利益剰余金(又は繰越欠損金)	△ 292	△ 937	△ 1,167	310	1,814
経常費用	30,014	31,204	30,362	29,166	29,710
経常収益	29,702	30,562	30,156	30,644	31,228
当期利益〔又は(△)損失〕	△ 319	△ 645	△ 230	1,477	1,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,455	1,364	1,770	2,319	5,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,036	△ 3,757	△ 3,439	△ 9,218	△ 29,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 322	1,480	2,132	8,957	28,968
資金期末残高	10,537	9,624	10,087	12,145	17,143

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ②セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は1,519百万円と、前年度比41百万円増となっています。これは、前年度と比較して医業収益が497百万円増(2.0%増)となったことが主な要因となっています。

### 事業損益の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究事業	26	214	14	35	△ 42
臨床研究事業	△ 477	△ 540	△ 486	△ 258	△ 150
診療事業	964	881	1,756	2,966	3,139
教育研修事業	63	△ 19	△ 420	△ 423	△ 444
情報発信事業	△ 144	△ 122	△ 120	△ 107	△ 151
法人共通	△ 744	△ 1,055	△ 950	△ 736	△ 832
合 計	△ 312	△ 642	△ 206	1,478	1,519

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ③セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は102,161百万円と、前年度比48,810万円増(91.5%増)となっています。これは、前年度と比較して法人共通に係る有形固定資産が41,149百万円増(115.5%増)となったことが主な要因となっています。

### 総資産の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究事業	2,168	2,122	1,834	1,452	1,907
臨床研究事業	2,030	1,671	1,026	809	491
診療事業	7,949	7,438	6,700	6,595	2,846
教育研修事業	173	88	50	196	60
情報発信事業	7	5	2	1	8
法人共通	25,789	28,636	32,213	44,299	96,848
合 計	38,115	39,959	41,824	53,351	102,161

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

## ④目的積立金の申請、取崩内容等

なし

## ⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは3,973百万円と、前年度と比較して2,120百万円増(114.5%増)となっています。これは、業務費用が939百万円増(36.1%増)となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	6,426	5,523	4,581	2,599	3,537
うち損益計算書上の費用	30,022	31,209	30,386	29,282	30,811
うち自己収入	△ 23,597	△ 25,686	△ 25,804	△ 26,683	△ 27,274
損益外減価償却相当額	209	203	201	111	102
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	△ 75	185	36	△ 870	333
機会費用	117	0	19	13	0
行政サービス実施コスト	6,677	5,912	4,838	1,852	3,973

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 施設等投資の状況 (重要なもの)

①当事業年度中に完成した主要施設等

なし

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算・決算の概況

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額
収 入											
運営費交付金	4,316	4,316	3,892	3,892	4,486	4,486	4,251	4,251	3,997	3,997	—
施設整備費補助金	—	—	1,267	267	358	1,158	718	718	1,001	1,001	—
長期借入等	—	—	3,300	1,790	3,510	2,412	21,098	9,159	29,125	29,125	—
業務収入	23,550	24,160	24,498	26,041	26,185	26,153	26,406	27,141	26,787	29,832	3,045
その他収入	50	11,276	664	105	—	3	—	355	—	1	1
計	27,916	39,752	33,620	32,095	34,538	34,211	52,473	41,624	60,910	63,956	3,046
支 出											
業務経費	25,537	27,054	27,170	28,662	28,687	28,859	27,681	29,065	28,951	27,888	△ 1,064
施設整備費	5,542	7,181	6,619	4,013	7,535	4,595	23,004	10,289	30,153	30,900	746
借入金償還	283	283	270	270	240	240	172	172	139	139	—
支払利息	14	15	10	10	8	9	8	7	13	14	1
その他支出	54	52	405	52	53	45	40	32	18	18	—
計	31,430	34,584	34,475	33,008	36,523	33,748	50,903	39,565	59,274	58,958	△ 316

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

#### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、15%削減（人件費、公租公課を除く）することを目標としています。この目標を達成するため、職員にコスト意識を徹底するとともに、無駄遣いを排除し経費削減に努め、また旅費規程の見直し等による出張旅費の削減、委託内容の見直しによる委託費の削減等を講じているところです。

(単位:百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金 額	比 率	平成29年度		平成30年度	
			金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	1,163	100%	1,245	107.1%	1,150	98.9%
	250(人件費、公租公課を除く)	100%	235(人件費、公租公課を除く)	94.0%	244(人件費、公租公課を除く)	97.6%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源の内訳

#### ①内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は31,228百万円で、その主な内訳は、運営費交付金収益3,137百万円（収益の10.0%）、補助金等収益486百万円（1.6%）、診療報酬等の業務収益26,853百万円（86.0%）となっています。

#### ②自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の主な自己収入として、診療事業において医療を提供することにより25,434百万円の診療報酬等による医業収益、研究事業においては競争的研究資金の獲得により1,195百万円の研究収益、臨床研究事業においては企業からの受託研究等により203百万円の研究収益を得ています。

### (2) 財務情報及び業務実績の説明

#### ア 研究事業

研究事業は、循環器に関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金1,165百万円、事業費については、研究収益等1,553百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等2,760百万円となっています。

#### イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金1,117百万円、事業費については、研究収益等556百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等1,823百万円となっています。

#### ウ 診療事業

診療事業は、循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供す

る事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益 25,434 百万円、補助金等収益等 439 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 22,702 百万円、財務費用等 32 百万円となっています。

#### エ 教育研修事業

教育研修事業は、循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 578 百万円、研修収益等 26 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 1,049 百万円となっています。

#### オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金等 1 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 153 百万円となっています。

## 6. 事業等のまとめりの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	研究事業				臨床研究事業				診療事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	1,374	1,374	—		1,638	1,638	—		—	—	—	
施設整備費補助金	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
長期借入等	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
業務収入	878	1,517	640	獲得研究収入の増	204	383	180	獲得研究収入の増	25,458	25,131	△ 327	診療収入の減
その他収入	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
計	2,252	2,891	640		1,842	2,022	180		25,458	25,131	△ 327	
支 出												
業務経費	2,432	2,493	61	人件費等の増	1,641	1,483	△ 159	人件費等の減	22,388	21,540	△ 848	人件費等の減
施設整備費	15	247	232	固定資産購入の増	85	191	106	固定資産購入の増	—	221	221	固定資産購入の増
借入金償還	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
支払利息	—	—	—		—	—	—		13	14	1	利率の上昇による増
その他支出	—	—	—		4	4	—		14	14	—	
計	2,447	2,740	293		1,730	1,678	△ 53		22,415	21,789	△ 626	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(単位:百万円)

区 分	教育研修事業				情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収 入												
運営費交付金	602	602	—		1	1	—		381	381	—	
施設整備費補助金	—	—	—		—	—	—		1,001	1,001	—	
長期借入等	—	—	—		—	—	—		29,125	29,125	—	
業務収入	21	22	1	獲得研修収入の増	—	—	—		227	2,779	2,552	補助金の増
その他収入	—	—	—		—	—	—		—	1	1	固定資産の売却による増
計	623	625	2		1	1	0		30,734	33,286	2,552	
支 出												
業務経費	1,112	924	△ 188	人件費等の減	112	120	8	人件費等の増	1,266	1,328	62	その他業務支出の増
施設整備費	—	9	9	固定資産購入の増	—	3	3	固定資産購入の増	30,053	30,228	175	建替事業費の支出の増
借入金償還	—	—	—		—	—	—		139	139	—	
支払利息	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
その他支出	—	—	—		—	—	—		—	—	—	
計	1,112	933	△ 179		112	123	11		31,458	31,695	237	

(単位:百万円)

区 分	合 計			
	予算額	決算額	差額	備考
収 入				
運営費交付金	3,997	3,997	—	
施設整備費補助金	1,001	1,001	—	
長期借入等	29,125	29,125	—	
業務収入	26,787	29,832	3,045	
その他収入	—	1	1	
計	60,910	63,956	3,046	
支 出				
業務経費	28,951	27,888	△ 1,064	
施設整備費	30,153	30,900	746	
借入金償還	139	139	—	
支払利息	13	14	1	
その他支出	18	18	—	
計	59,274	58,958	△ 316	

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。